

町づくりの 考えは?

問

地デジ移行後も共聴地域は無料に



伊藤宗次 議員

答

旧新幹線共聴地域は無料に

で解約し、必要な三河湾ネットが説明責任果した上で契約とすべきだ。

答 総務部長 3月時点では愛知県の地デジ化普及率は84・3%。町としては引き続き啓発をおこなっていく。

問 地デジ難民つくるぬ町
独自の対策は。

旧中電、旧新幹線共聴地域の集合住宅で、戸別で地域契約が月735円でなく、なぜ1995円か。合

理的で説得的な理由は。
735円で統一すべきだ。

新幹線共聴5組合と三河湾ネット、町長が立会人で署名押印した協定書3項目は、「地デジ移行後も既存7チャンネルは無料」は、間違いないか。

共聴地域での地デジ契約は、地デジ移行前に無条件

契約変更に係る費用は、加入者に負担とならないよう措置を三河湾ネットワークに確認していく。

指定管理は官製 ワーキングプア



笑顔で応対（図書館）

問 「公の施設」の設置目的は、「住民福祉の増進に資するため」。

小泉「構造改革」で、公の施設管理を富利会社も指定管理にすれば管理できる。

町民会館、図書館などを文振協に指定管理者として5年。今年度で終る。直営にもどすべきだ。

嘱託、非常勤、身分が不安定で低賃金、年収200万円にも満たず、主たる生計は営めない官製ワーキングプア（働く貧困層）で支えられている。正規雇用に

すべきだ。
引き続きの指定管理なら事業計画の取り組み遅い。

答 町長 指定管理者制度は、法人やその他一般でも管理でき、公務員を減していくという側面もある。人件費の節減は6000万円強における利用のサービスは低下せず、成果自体はあがっている。引き続き、指定管理でおこなっていただきたい。

答 教育部長 委託料の上限が決っており、その範囲内で、正職員、嘱託員の待遇改善も考えていく。

現在、施設管理課が所管しているが、次回から十分検討をし、取り組んでいく。



大嶽 弘 議員

問 本町の消防力水準は

答 消防団と連携して対応

- (5) 救急搬送の基準作りが進められている。救急搬送の課題は、住民通報に対する電話応対で配慮していることは。
- (6) (1) 救急搬送の基準作りが進められている。救急搬送の課題は、住民通報に対する電話応対で配慮していることは。
- (2) (2) (1) 救急搬送の基準作りが進められている。救急搬送の課題は、住民通報に対する電話応対で配慮していることは。
- (3) 救急隊員から町民へのメッセージは。
- (4) 消防力（人員・車両・水利の各充足率）の自己評価は。
- (5) 消防団の処遇改善策は、消防の広域化の現状と町長の考え方。
- (6) (5) 消防団の処遇改善策は、消防の広域化の現状と町長の考え方。
- (1) 救命士の判断と、搬送病院の決定である。
- (2) 落ち着かせて、正確な場所と状態を聞きだすこと。
- (3) 搬送後の反省会議などで自己検証をして、より少ない人数で効率的に職務を遂行していることを伝えたい。
- (4) 人員は51・6%、車両は100%、水利は77・9%である。消防活動は、消防団と連携すれば充分対応できる。団員の確保を最優先し



消防団員147人の精銳



通信司令室

維持向上をはかる。
現在進んでいない
い状況である。「一部組合方式」であれば賛成で
ある。

消防法改正により、救急搬送の基準作りが進められてい。救急搬送の課題は、住民通報に対する電話応対で配慮していることは。

町長 (6) 現在進んでいない
い状況である。「一部組合方式」であれば賛成で
ある。

問

町財産の活用で新たな財源確保を

答

有料広告制度を実施し収入確保



水野千代子 議員

平成19年3月、改正地方自治法の施行により、民間への行政財産の貸し付けが可能となった。

各自治体では、公有地の自動販売機設置の貸し付けを公募・入札方式に改め数十倍の収益を得て、財源確保に努めている。

公有地の自動販売機設置の貸し付けと、駅自由通路で広告物を掲載し、公募・入札の導入で新たな財源確保を。

高齢者運転免許自主返納制度を

設置されている自販機は24台あるが、福祉団体や公共的団体が取り扱っているため、貸し付け使用料は免除

答
総務部長

高齢者の運転免許証の保有率は、年々高くなり、

事故も近年増加傾向にある。



高齢運転者マークをつけて

運転に自信がなくなったら、自主的に免許証を返納することことで、交通事故防止をはかり、安全に暮らしていける。この環境をつくるため、高齢者運転免許の停止をはかり、安全に暮らしていくため、高齢者運転免許の

高齢者にやさしい支援と運転に自信がなくなったら、自主的に免許証を返納することで、公共交通機関の運行手数料の無料化と町民ブループリペードカードの贈呈を。

公共交通が不十分だが導入は検討して、公共交通機関の窓口とトイレなどに杖ホルダーの設置。

公共交通が不十分だが導入は検討

答
総務部長

県下では、19市2町が自主返納制度を設けている。

町内では、公共交通の発達が不十分だが、返納すると高齢者の移動手段がなくなる。交通安全の啓発と高齢者の安全対策という面から、自主返納制度の導入も検討していく。杖ホルダーは、各カウンターを持つ所管と調整し対応する。



丸山千代子 議員

問 住宅リフォーム助成制度実施を

答 実施の考えはない



住宅の耐震補強工事

個人の住宅を改修する場合、工事費の一部を助成する住宅リフォーム（持ち家）助成制度が、30都道府県154自治体に広がっている。住宅リフォーム助成は、

建設部長 (1) 総務省の住宅土地統計調査で、1万2810戸の建物のうち、対象は3150戸、

(1) 29年以上の築年数の中古割合は、建設業者の仕事おこしで経済波及効果の高い住宅リフォーム助成実施を。

(2) 耐震補強、省エネ・リフォームの補助、エコボイントなど、既存の助成制度を活用できるよう、わかりやすく周知をしていく。

問 公共事業や公共サービスを受注した会社で働く労働者や、自治体で働く臨時職員などのワーキングファミリー（働く貧困層）が問題となつている。生活できる賃金など人間らしく働く労働条件の確保が求められる。公契約条例は、労働者の賃金・労働条件の最低規制を定める公契約条例の制定を。

※条約・契約などに定められている個々の条項。

公契約条例の制定を

国的基本法整備を待ち対応する

答 総務部長

工事発注は、

「法令を遵守し契約を履行すること」という、※約款上の規定を設けている。

最低制限価格を設け、請負業者の資金繰りでは、中間前払い金として、6割を業者に渡すなどの対策をとつてている。

労働基準法や最低賃金法など、国の基本法の整備を待つて対応する。当面、公契約条例の制定は考えていない。



池田 久男 議員

問

農業委員会の役割は

昨年12月15日に、農地法が改正されスタートした。制度の狙いは「これ以上の農地減少をくい止めて、農地を確保し最大限に有効利用すること」である。農業委員会の役割と責任は極めて重い。本町の対策は。(1)権利取得の届出制度の内容と目的は。(2)転用規制は、どのように強化されたのか。(3)実勢の借地料情報とは。(4)遊休農地の所在、調査方法は。(5)新たな猶予税額の免除要件は。



おいしい米づくり

答

農地を適正に効率的活用

(1) 10ヘクタールで認定。学校や社会福祉施設などの転用も許可をする。
(2) 標準的な価格を平均して借地料情報として提供。
(3) 市街化区域内の農地も含め、年に1度、農業委員会で現状把握する。
(4) 市街化区域外農地は、自作または貸し付けで農

戸別所得補償の手続きは

地として終身継続するこ
とが一定の要件である。

問 戸別所得補償制度モデル対策は2つの事業からなり、恒久的に赤字に陥っている主食用米に対し補てんをおこなうとともに、自給率向上に貢献する作物に対する助成をおこない、生産振興をはかるのが狙いであります。本町の取り組みは。(1)加入申請手続きは、いつまでか。提出先は。(2)交付申請手続きの配布時期と交付金の振込み先是。(3)横流れ防止措置は。

答 (環境経済部長) (1)月末までに、役場か農協に申請書を提出する。
(2)国は11月に開始するということである。
(3)所得補償モデル事業の定額分が12月・変動部分と自給率向上事業は3月に、国から加入者の口座に直接支払う。麦・大豆自給率向上事業交付金は協議中である。
食糧法で、米穀の取引記録の作成・保管が3年間義務付けられている。多用途米は、その年の作柄の標準的な係数をかけ、全量を出荷してもらい横流れ防止に努める。

農協・役場に
6月末までに
申請